



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所
コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,654	△5.0	518	△29.9	445	△37.0	211	△73.2
28年3月期	17,534	1.7	739	△2.1	707	△1.0	787	84.3
(注) 包括利益	29年3月期		△31百万円(—%)		28年3月期		554百万円(△35.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.84	—	2.8	2.4	3.1
28年3月期	111.23	—	10.6	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,986	7,677	41.9	1,065.07
28年3月期	18,424	7,800	41.5	1,080.68

(参考) 自己資本 29年3月期 7,542百万円 28年3月期 7,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,128	△580	△233	4,213
28年3月期	743	△688	△5	3,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	84	10.8	1.1
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	84	40.2	1.1
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	7.8	340	11.6	295	42.8	195	59.2	27.54
通期	17,000	2.1	680	31.3	590	32.4	390	84.6	55.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,210,000株	28年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	128,216株	28年3月期	128,216株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,081,784株	28年3月期	7,081,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,227	△7.7	225	△9.8	376	9.5	392	34.5
28年3月期	8,916	18.0	250	358.3	344	113.9	291	220.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	55.40		—					
28年3月期	41.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	10,612		5,034		47.4		710.96	
28年3月期	10,637		4,676		44.0		660.33	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,034百万円 28年3月期 4,676百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,400	10.2	135	29.7	120	△49.7	100	△64.3	14.12
通期	8,800	7.0	270	19.6	280	△25.7	235	△40.1	33.18

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(重要な後発事象)	40
7. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、テロや紛争等の地政学的リスクが高まり、不透明な状況となっております。先進国におきましては、米国の新政権発足による影響や欧州における英国のEU離脱問題等、先行きに対する懸念が存在しております。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは緩やかになっております。

わが国経済は、一部で持ち直しの動きも見られるものの、急激な為替や株価の変動等もあり、総じて生産や設備投資には足踏みが見られ、企業収益や業況判断も緩やかな改善にとどまっております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、平成28年4～6月は1兆321億円(前年同期比12.9%減)、7～9月は1兆520億円(同0.5%減)、10～12月は1兆800億円(同3.5%増)と伸び悩んでおり、平成29年1月は3,309億円、2月は3,508億円と、足元でも横ばいとなっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、日本におきまして前年度に受注した海外向けの電池や電子部品関連の大型案件が寄与したものの、中国や東南アジアにおける前年度後半以降の急速な景気減速に伴う汎用品の出荷減少の影響が大きく、売上高は前年同期比8億8千万円減(同5.0%減)の166億5千4百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少による影響が大きく、営業利益は前年同期比2億2千1百万円減(同29.9%減)の5億1千8百万円、経常利益は前年同期比2億6千1百万円減(同37.0%減)の4億4千5百万円となりました。

特別損益では、前年度に中国の生産子会社における移転関連で差引4億6千9百万円の利益を計上していたこと、法人税、住民税及び事業税2億6千6百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5億7千6百万円減(同73.2%減)の2億1千1百万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、海外向けの電池関連の大型案件が寄与する一方で、国内製造業の設備投資には慎重な動きが見られたこと等により、売上高は前年同期比2千万円増(同0.2%増)の114億7千2百万円となりました。損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に努めたこと等により、営業利益は前年同期比1億2百万円増(同13.8%増)の8億4千2百万円、セグメント利益(経常利益)は海外子会社からの受取配当金の増加等により前年同期比2億8千4百万円増(同41.2%増)の9億7千7百万円となりました。

東アジアにおきましては、前年度好調であった台湾の電子部品関連の需要に一段落が出たこと、中国において景気減速に伴い設備投資に慎重な動きが広まったこと等により、売上高は前年同期比12億9千9百万円減(同23.6%減)の42億1千2百万円となり、中国において減価償却費等の経費が増加したこと等もあり、営業損失が2億4千4百万円(前年同期は5千6百万円の営業利益)、セグメント損失(経常損失)が2億7千7百万円(前年同期は8千9百万円の経常利益)となりました。

東南アジアにおきましては、フィリピンやベトナムなど一部好調な地域はあるものの、ASEANの自動車産業の主力であるタイ、インドネシアの需要が弱含みで推移したこと等により、売上高は前年同期比1億4千7百万円減(同7.4%減)の18億3千1百万円となり、営業損失が1億1千4百万円(前年同期は6千5百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が1億2千5百万円(前年同期は5千7百万円の経常損失)となりました。

北中米におきましては、売上高は前年同期比8千6百万円増(同25.7%増)の4億2千1百万円となりましたが、メキシコの販売会社の設立費用等により、営業損失が5百万円(前年同期は0百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が5百万円(前年同期は0百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

③ 次期の業績予想

世界経済は全体としては緩やかな回復基調ではあるものの、米国の新政権発足による影響、英国のEU離脱問題、中国等新興国経済の減速に加えて、中東や朝鮮半島におけるテロや紛争等の地政学的リスクの高まり等、不確実性が増しております。わが国経済も、世界経済の減速や急激な為替・株価の変動に伴う影響が懸念される状況であります。

かかる環境下、当社グループといたしましては、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、グループ各社および業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等に中期的に取り組んでまいります。

足元の受注高及び受注残高は前年同期を上回って推移しております。次期につきましては日本における着実な需要の取り込みと、東アジア、東南アジアの設備投資の回復を織り込み、売上高170億円、営業利益6億8千万円、経常利益5億9千万円、当期純利益3億9千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により2億7千3百万円減少し、124億3千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等により1億6千4百万円減少し、55億5千2百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億3千7百万円減少し、179億8千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が増加しましたが、1年内償還予定の社債、未払金、未払法人税等が減少したこと等により2億5千2百万円減少し、61億4百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、退職給付に係る負債、繰延税金負債が減少したこと等により6千1百万円減少し、42億4百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億1千4百万円減少し、103億9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定が減少したこと等により1億2千3百万円減少し、76億7千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億7百万円となり、減価償却費2億8千3百万円、売上債権の減少8億3百万円、仕入債務の増加5億4百万円等の収入要因が、たな卸資産の増加3億7千6百万円、法人税等の支払額3億9千5百万円等の支出要因を上回り、11億2千8百万円の収入超過(前年同期は7億4千3百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億7千1百万円、中国における工場移転費用の支払3千6百万円等により、5億8千万円の支出超過(前年同期は6億8千8百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加による収入2億5千5百万円、社債の償還による支出3億2千万円、短期借入金の減少による支出6千5百万円等により、2億3千3百万円の支出超過(前年同期は5百万円の支出超過)となりました。

上記結果に加えて、換算差額がマイナス5千8百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて2億5千4百万円増加して、42億1千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	39.3	40.1	40.9	41.5	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	13.2	17.0	20.1	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	11.0	13.9	7.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	5.0	4.5	8.9	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既に公表しております通り、1株当たり年間12.0円(中間配当6.0円、期末配当6.0円)の配当をさせていただき予定でございます。次期につきましても、1株当たり年間12.0円(中間配当6.0円、期末配当6.0円)の配当をさせていただき予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、デジタル家電業界や自動車業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても永続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。今後はコアビジネスにおける更なる競争力強化を図る一方で、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力の活用ならびに業務提携先との連携を図ってまいり所存であります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、平成29年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が40.2%となっております。ユーザーニーズに対応するため、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北中米での営業・サービス拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国、タイ、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、タイバーツ、インドネシアルピアの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益および財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益および財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

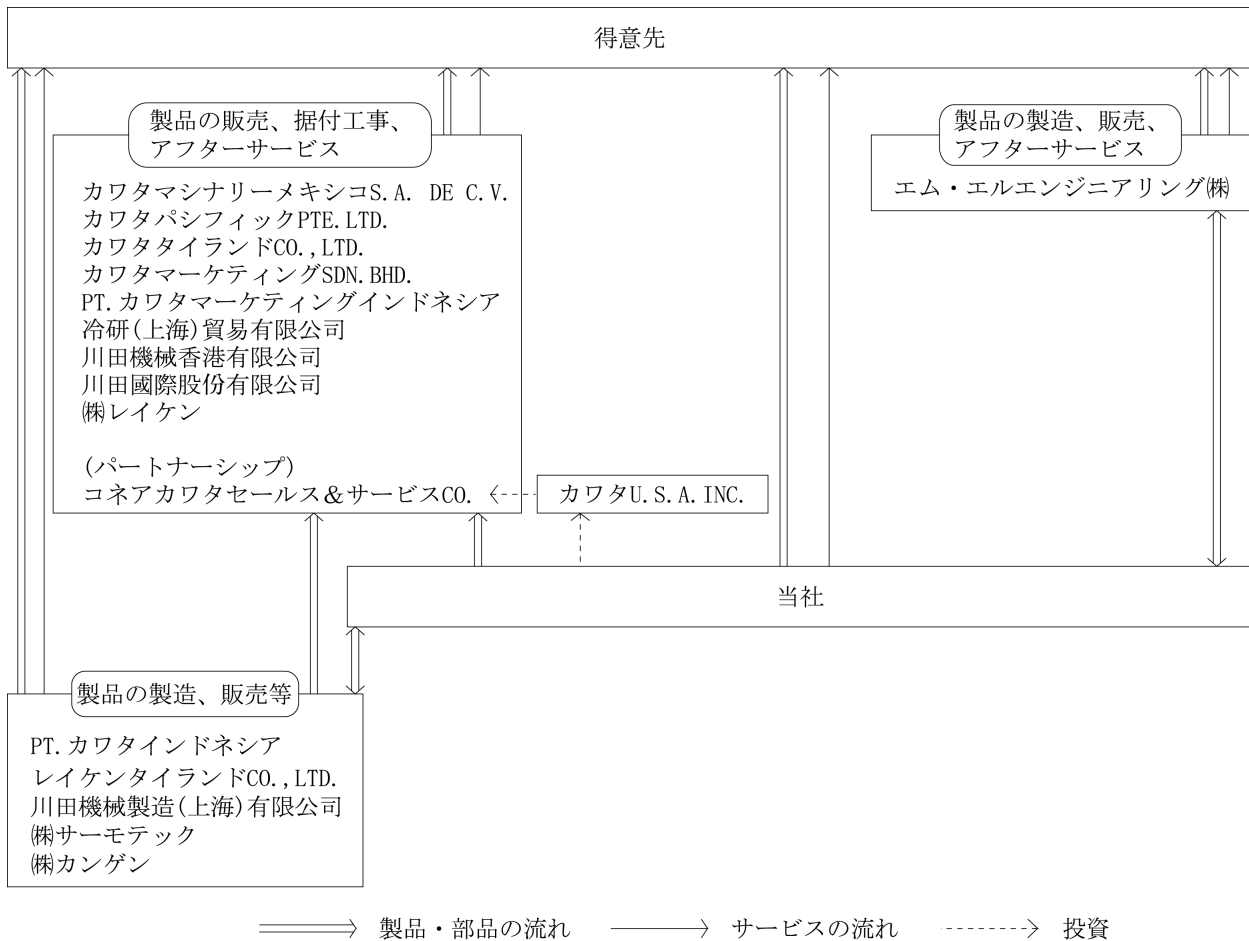
主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉砕機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)カンゲンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT.カワタイインドネシアが、水関連機器をレイケンタイランドCO., LTD. が製造し、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT.カワタマーケティングインドネシアが東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。

北中米ではカワタU. S. A. INC. の投資先のパートナーシップ「コネアカワタセールス&サービスCO.」が北米地域に販売し、平成28年11月に設立したカワタマシナリーメキシコS. A. DE C. V. につきましては、平成29年度より中米地域に本格的に販売を開始する予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、東南アジア)及び営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、北中米)相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、株主の皆様への総還元性向を安定して25%以上確保することを目標としております。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ(<http://www.kawata.cc/>)に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,962,538	4,217,458
受取手形及び売掛金	6,186,333	5,369,280
商品及び製品	739,258	789,747
仕掛品	536,921	835,557
原材料及び貯蔵品	928,418	879,164
繰延税金資産	92,302	78,418
その他	292,856	298,050
貸倒引当金	△31,144	△33,753
流動資産合計	12,707,484	12,433,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,692,796	2,485,775
機械装置及び運搬具(純額)	474,934	422,156
土地	1,236,683	1,328,150
リース資産(純額)	53,220	41,107
建設仮勘定	—	451
その他(純額)	175,273	140,204
有形固定資産合計	※1, ※2 4,632,909	※1, ※2 4,417,845
無形固定資産		
のれん	39,806	7,961
その他	384,842	359,195
無形固定資産合計	424,648	367,156
投資その他の資産		
投資有価証券	303,617	377,476
繰延税金資産	72,764	77,441
その他	285,414	315,052
貸倒引当金	△2,158	△2,212
投資その他の資産合計	659,639	767,758
固定資産合計	5,717,196	5,552,760
資産合計	18,424,681	17,986,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,634	2,520,302
短期借入金	※2 1,882,316	※2 1,865,940
1年内償還予定の社債	320,000	100,000
リース債務	24,340	20,357
未払法人税等	273,954	139,615
製品保証引当金	183,737	120,765
役員賞与引当金	41,930	50,500
その他	1,553,546	1,287,158
流動負債合計	6,357,459	6,104,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	※2 2,544,228	※2 2,691,876
リース債務	28,880	20,749
繰延税金負債	263,436	208,740
役員退職慰労引当金	189,504	203,492
退職給付に係る負債	721,819	664,656
その他	18,386	15,086
固定負債合計	4,266,256	4,204,601
負債合計	10,623,716	10,309,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	5,013,383	5,132,636
自己株式	△43,659	△43,659
株主資本合計	7,016,257	7,135,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,034	147,800
為替換算調整勘定	547,839	259,309
その他の包括利益累計額合計	636,873	407,110
非支配株主持分	147,834	134,818
純資産合計	7,800,965	7,677,440
負債純資産合計	18,424,681	17,986,681

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,534,601	16,654,224
売上原価	※1 12,097,003	※1 11,766,014
売上総利益	5,437,598	4,888,210
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,698,369	※2, ※3 4,370,121
営業利益	739,228	518,088
営業外収益		
受取利息	11,044	7,659
受取配当金	7,557	7,926
為替差益	27,758	6,997
保険解約返戻金	41,363	5,243
その他	21,942	28,646
営業外収益合計	109,666	56,474
営業外費用		
支払利息	83,685	92,534
社債発行費	3,819	—
コミットメントライン手数料	11,342	13,306
訴訟関連費用	23,802	10,018
その他	18,840	13,200
営業外費用合計	141,490	129,060
経常利益	707,404	445,501
特別利益		
固定資産売却益	※4 280,980	※4 1,356
投資有価証券売却益	35	650
受取補償金	※5 357,997	—
特別利益合計	639,012	2,006
特別損失		
固定資産除売却損	※6 2,470	※6 2,143
工場移転費用	※7 163,983	—
電話加入権評価損	1,609	—
投資有価証券評価損	11,376	—
投資有価証券売却損	—	900
減損損失	—	※8 36,982
特別損失合計	179,439	40,025
税金等調整前当期純利益	1,166,977	407,482
法人税、住民税及び事業税	356,995	266,770
法人税等調整額	15,323	△62,016
法人税等合計	372,318	204,754
当期純利益	794,658	202,727
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	787,718	211,316
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,940	△8,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,552	58,766
為替換算調整勘定	△203,157	△292,955
その他の包括利益合計	※9 △239,710	※9 △234,188
包括利益	554,948	△31,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,928	△18,446
非支配株主に係る包括利益	△6,980	△13,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	4,324,818	△43,204	6,328,147
当期変動額					
剰余金の配当			△99,153		△99,153
親会社株主に帰属する 当期純利益			787,718		787,718
自己株式の取得				△454	△454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688,565	△454	688,110
当期末残高	977,142	1,069,391	5,013,383	△43,659	7,016,257

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	125,586	737,076	862,662	154,814	7,345,624
当期変動額					
剰余金の配当					△99,153
親会社株主に帰属する 当期純利益					787,718
自己株式の取得					△454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36,552	△189,237	△225,789	△6,980	△232,770
当期変動額合計	△36,552	△189,237	△225,789	△6,980	455,340
当期末残高	89,034	547,839	636,873	147,834	7,800,965

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	5,013,383	△43,659	7,016,257
当期変動額					
剰余金の配当			△92,063		△92,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			211,316		211,316
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	119,253	—	119,253
当期末残高	977,142	1,069,391	5,132,636	△43,659	7,135,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,034	547,839	636,873	147,834	7,800,965
当期変動額					
剰余金の配当					△92,063
親会社株主に帰属する 当期純利益					211,316
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,766	△288,529	△229,762	△13,015	△242,777
当期変動額合計	58,766	△288,529	△229,762	△13,015	△123,524
当期末残高	147,800	259,309	407,110	134,818	7,677,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166,977	407,482
減価償却費	216,008	283,649
減損損失	—	36,982
のれん償却額	31,845	31,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,595	5,036
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,022	△60,894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,090	8,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,584	13,988
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68,708	△23,936
受取利息及び受取配当金	△18,601	△15,586
支払利息	83,685	92,534
固定資産売却損益 (△は益)	△280,798	△277
電話加入権評価損	1,609	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	250
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,376	—
保険解約損益 (△は益)	△39,702	△5,243
受取補償金	△357,997	—
工場移転費用	163,983	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△549,635	803,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,729	△376,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,310	504,246
その他	192,696	△107,599
小計	699,635	1,597,654
利息及び配当金の受取額	18,601	15,586
利息の支払額	△83,166	△89,373
補償金の受取額	357,997	—
法人税等の支払額	△250,009	△395,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,057	1,128,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,055,608	△471,399
有形固定資産の売却による収入	293,926	3,884
無形固定資産の売却による収入	146,399	—
ソフトウェアの取得による支出	△7,483	△21,418
投資有価証券の取得による支出	△7,267	△2,564
投資有価証券の売却による収入	96	3,750
保険積立金の解約による収入	92,312	7,447
工場移転費用の支払額	△123,967	△36,017
その他	△27,321	△64,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,913	△580,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△80,000	△65,355
長期借入れによる収入	900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△645,438	△1,044,656
社債の発行による収入	196,181	—
社債の償還による支出	△260,000	△320,000
自己株式の取得による支出	△454	—
配当金の支払額	△99,033	△91,833
リース債務の返済による支出	△26,374	△25,643
その他	9,264	13,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,856	△233,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,822	△58,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,534	254,995
現金及び現金同等物の期首残高	3,986,373	3,958,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,958,838	※1 4,213,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタマシナリーメキシコS. A. D E C. V.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタタイランドC O., L T D.、レイケンタイランドC O., L T D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、P T.カワタインドネシア、P T.カワタマーケティングインドネシア、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司、川田国際股份有限公司、(株)サーモテック、エム・エルエンジニアリング(株)、(株)レイケン及び(株)カンゲンの16社であり、すべて連結しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したカワタマシナリーメキシコS. A. D E C. V.を連結の範囲に含めております。

また、(株)カワタテクノサービスにつきましては当連結会計年度中に清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング(株)を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 50年～3年

機械装置及び運搬具その他 20年～2年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,467千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ソフトウェアの取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△34,804千円は、「ソフトウェアの取得による支出」△7,483千円、「その他」△27,321千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 前連結会計年度(平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は2,324,204千円であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は2,477,028千円であります。

- ※2 担保に供している資産
有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	886,564千円	862,367千円
土地	966,678	966,678
計	1,853,242	1,829,046

(担保に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	10,000千円
長期借入金	1,197,600	1,107,000
計	1,297,600	1,117,000

3 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△1,199千円(純額)であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△26,664千円(純額)であります。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃諸掛	305,145千円	277,723千円
販売手数料	87,996	74,263
貸倒引当金繰入額	1,031	5,054
役員報酬及び給料手当	2,205,644	2,010,944
福利厚生費	464,362	440,441
役員賞与引当金繰入額	29,900	50,500
退職給付費用	95,874	1,511
役員退職慰労引当金繰入額	25,827	13,988
賃借料	189,509	177,351
のれん償却額	31,845	31,845

- ※3 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費は151,640千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費は162,889千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

- ※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置売却益	一千円	753千円
車両運搬具売却益	5,003	602
川田機械製造(上海)有限公司の工場移転に伴う建物売却益	149,888	—
川田機械製造(上海)有限公司の工場移転に伴う土地使用権売却益	125,174	—

- ※5 川田機械製造(上海)有限公司の新工場への移転に伴うその他資産の除却及び諸経費等に対する補償金であります。

- ※6 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物売却損	一千円	502千円
建物除却損	1,442	—
機械及び装置除却損	534	629
工具器具売却損	—	484
工具器具除却損	—	402

- ※7 川田機械製造(上海)有限公司の新工場への移転に伴うその他資産の除却損及び諸経費等であります。

- ※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

報告セグメント	場所	用途	種類	金額(千円)
東南アジア	シンガポール国	事業用資産	建物附属設備	4,431
		事業用資産	工具、器具及び備品	2,864
	タイ国	事業用資産	建物附属設備	8,628
		事業用資産	機械及び装置	5,999
	マレーシア国	事業用資産	工具、器具及び備品	8,302
		事業用資産	工具、器具及び備品	349
	インドネシア共和国	事業用資産	機械及び装置	1,656
		事業用資産	工具、器具及び備品	4,750
計				36,982

当社グループは、報告セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産について、事業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、当該資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価格は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については売却見込額に基づく評価額を基準としております。

※9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△65,291千円	75,294千円
組替調整額	11,341千円	—千円
税効果調整前	△53,950千円	75,294千円
税効果額	17,397千円	△16,527千円
その他有価証券評価差額金	△36,552千円	58,766千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△203,157千円	△292,955千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△203,157千円	△292,955千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△203,157千円	△292,955千円
その他の包括利益合計	△239,710千円	△234,188千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,316	900	—	128,216

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,744	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	35,408	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,572	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,216	—	—	128,216

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,572	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	42,490	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,490	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,962,538千円	4,217,458千円
拘束性預金	△3,699	△3,624
現金及び現金同等物	3,958,838	4,213,834

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として日本における営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブ取引は、将来の為替の変動及び借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制としております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、親会社の長期借入金の一部で金利スワップ取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(7)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,962,538	3,962,538	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,155,188	6,155,188	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	299,617	299,617	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,077,634)	(2,077,634)	—
(5) 短期借入金	(920,160)	(920,160)	—
(6) 社債	(820,000)	(825,416)	5,416
(7) 長期借入金	(3,506,384)	(3,529,814)	23,429

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,217,458	4,217,458	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,335,526	5,335,526	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	377,476	377,476	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,520,302)	(2,520,302)	—
(5) 短期借入金	(845,204)	(845,204)	—
(6) 社債	(500,000)	(502,673)	2,673
(7) 長期借入金	(3,712,612)	(3,717,302)	4,690

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	4,000千円	一千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,952,453
受取手形及び売掛金	6,155,188
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	10,107,642

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,208,391
受取手形及び売掛金	5,335,526
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	9,543,917

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	920,160	—	—	—	—	—
社債	320,000	100,000	200,000	—	200,000	—
長期借入金	962,156	767,976	883,632	652,620	170,000	70,000
合計	2,202,316	867,976	1,083,632	652,620	370,000	70,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	845,204	—	—	—	—	—
社債	100,000	200,000	—	200,000	—	—
長期借入金	1,020,736	1,130,476	841,400	320,000	400,000	—
合計	1,965,940	1,330,476	841,400	520,000	400,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	276,082	164,346	111,736
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	276,082	164,346	111,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23,535	23,989	△454
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,535	23,989	△454
合計	299,617	188,335	111,281

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価の下落率が30%以上の全ての銘柄について、11,376千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	96	35	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	96	35	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	373,383	185,984	187,399
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	373,383	185,984	187,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,093	4,916	△823
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,093	4,916	△823
合計	377,476	190,900	186,576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,070,000	735,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	735,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北中米(主にアメリカ合衆国、メキシコ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北中米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(1) セグメント名称の変更

当連結会計年度より、従来「北米」と表記していた報告セグメントは、「北中米」に名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い前連結会計年度につきましても、同様に記載しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が1,467千円増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,472,479	4,814,613	1,916,597	330,911	17,534,601	—	17,534,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	978,907	697,264	62,358	4,266	1,742,797	△1,742,797	—
計	11,451,387	5,511,877	1,978,956	335,177	19,277,399	△1,742,797	17,534,601
セグメント利益又は損失(△)	692,449	89,078	△57,601	△112	723,813	△16,409	707,404
セグメント資産	12,985,398	5,955,423	1,268,007	154,677	20,363,507	△1,938,825	18,424,681
その他の項目							
減価償却費	137,480	64,626	26,496	—	228,603	—	228,603
のれんの償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
受取利息	9,048	4,577	1,257	25	14,909	△3,865	11,044
支払利息	59,435	23,819	4,516	—	87,771	△4,085	83,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,699	930,660	29,732	—	1,063,092	—	1,063,092

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,652,404	3,823,578	1,757,916	420,325	16,654,224	—	16,654,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	819,879	388,432	73,678	932	1,282,922	△1,282,922	—
計	11,472,284	4,212,011	1,831,594	421,257	17,937,147	△1,282,922	16,654,224
セグメント利益又は損失(△)	977,442	△277,005	△125,595	△5,552	569,289	△123,787	445,501
セグメント資産	13,606,271	5,077,069	1,488,184	189,380	20,360,905	△2,374,224	17,986,681
その他の項目							
減価償却費	139,192	123,131	27,805	—	290,130	—	290,130
のれんの償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
受取利息	14,389	1,785	1,237	43	17,454	△9,794	7,659
支払利息	50,818	40,882	11,360	—	103,061	△10,526	92,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,641	205,438	123,737	—	492,818	—	492,818

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	723,813	569,289
セグメント間取引消去	△16,409	△123,787
連結財務諸表の経常利益	707,404	445,501

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,363,507	20,360,905
セグメント間相殺消去	△1,938,825	△2,374,224
連結財務諸表の資産合計	18,424,681	17,986,681

(単位:千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,909	17,454
セグメント間取引消去	△3,865	△9,794
連結財務諸表の受取利息	11,044	7,659

(単位:千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,771	103,061
セグメント間取引消去	△4,085	△10,526
連結財務諸表の支払利息	83,685	92,534

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
9,813,564	4,984,165	2,176,924	345,388	214,558	17,534,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,414,856	2,118,609	99,442	—	4,632,909

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
9,966,046	4,062,672	2,063,278	521,694	40,532	16,654,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,420,544	1,846,315	150,984	—	4,417,845

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
減損損失	—	—	36,982	—	36,982

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計		
当期償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
当期末残高	39,806	—	—	—	39,806	—	39,806

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計		
当期償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
当期末残高	7,961	—	—	—	7,961	—	7,961

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有 している会社(注1)	㈱あん	千葉県 習志野市	10,000	不動産の売 買及び賃貸	—	不動産 の売買	社宅用不動産 の購入	24,940	土地	—
							社宅用不動産 の購入	10,240	建物	—

(注) 1. ㈱あんは、当社取締役高塚雅博氏の近親者が議決権の100%を所有しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引価格については、不動産鑑定評価額を基に決定しております。

4. 当該不動産は、従来、㈱レイケンが㈱あんより従業員用の社宅として賃借していたものでありますが、今般、㈱レイケンが今後の使用予定等を総合的に検討して購入したものであります。なお、㈱あんと㈱レイケンの賃貸借取引については金額的重要性が低いため、関連当事者情報として記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,080.68円	1,065.07円
1株当たり当期純利益金額	111.23円	29.84円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	787,718	211,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	787,718	211,316
普通株式の期中平均株式数(株)	7,081,998	7,081,784

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,800,965	7,677,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,834	134,818
(うち非支配株主持分(千円))	(147,834)	(134,818)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,653,131	7,542,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,081,784	7,081,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第67期 (平成28年3月31日)	第68期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,990	1,625,059
受取手形	1,256,553	1,032,776
売掛金	2,758,624	2,041,616
商品及び製品	86,727	45,752
仕掛品	235,838	354,005
原材料及び貯蔵品	373,032	367,909
前払費用	19,154	14,319
その他	6,276	55,933
貸倒引当金	△972	—
流動資産合計	5,923,226	5,537,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	896,513	858,695
構築物（純額）	19,493	31,669
機械及び装置（純額）	50,723	54,716
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	24,241	27,951
土地	1,123,193	1,123,193
リース資産（純額）	37,876	31,498
建設仮勘定	—	451
有形固定資産合計	※1,※2 2,152,041	※1,※2 2,128,176
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	811	12,746
無形固定資産合計	811	12,746
投資その他の資産		
投資有価証券	243,760	315,886
関係会社株式	1,378,062	1,395,520
関係会社出資金	686,079	686,079
従業員に対する長期貸付金	3,236	2,467
関係会社長期貸付金	202,824	570,730
破産更生債権等	—	71
長期前払費用	1,652	2,979
その他	74,743	83,491
貸倒引当金	△28,740	△122,767
投資その他の資産合計	2,561,617	2,934,458
固定資産合計	4,714,471	5,075,381
資産合計	10,637,698	10,612,753

(単位：千円)

	第67期 (平成28年3月31日)	第68期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	905,819	775,793
短期借入金	※1 450,000	※1 340,000
1年内償還予定の社債	320,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 846,200	※1 803,200
リース債務	18,603	14,686
未払金	116,166	79,444
未払費用	281,644	279,267
未払法人税等	25,456	26,566
未払消費税等	90,265	2,967
前受金	34,224	78,791
預り金	9,828	10,789
製品保証引当金	132,747	71,613
役員賞与引当金	4,900	5,500
流動負債合計	3,235,855	2,588,620
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	※1 1,853,800	※1 2,188,700
リース債務	19,272	16,812
繰延税金負債	46,518	63,185
退職給付引当金	222,887	240,757
その他	83,080	79,780
固定負債合計	2,725,557	2,989,235
負債合計	5,961,413	5,577,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	57,122	57,122
別途積立金	1,840,000	1,840,000
繰越利益剰余金	570,158	870,427
利益剰余金合計	2,595,941	2,896,209
自己株式	△43,659	△43,659
株主資本合計	4,598,815	4,899,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,469	135,812
評価・換算差額等合計	77,469	135,812
純資産合計	4,676,284	5,034,896
負債純資産合計	10,637,698	10,612,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第67期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第68期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 8,916,037	※2 8,227,356
売上原価		
製品期首たな卸高	117,307	86,727
他勘定受入高	※1 80	※1 1,956
当期製品仕入高	※2 2,117,325	※2 2,003,884
当期製品製造原価	※2 4,946,084	※2 4,509,195
合計	7,180,798	6,601,765
製品期末たな卸高	86,727	45,752
売上原価合計	7,094,070	6,556,012
売上総利益	1,821,966	1,671,343
販売費及び一般管理費	※3 1,571,796	※3 1,445,639
営業利益	250,170	225,703
営業外収益		
受取利息	8,028	13,394
受取配当金	※2 153,683	※2 234,809
固定資産賃貸料	※2 69,088	※2 68,972
その他	14,226	31,811
営業外収益合計	245,027	348,988
営業外費用		
支払利息	44,145	37,485
社債利息	6,796	4,617
為替差損	15,933	—
社債発行費	3,819	—
コミットメントライン手数料	11,342	13,306
社債費用	4,256	2,585
訴訟関連費用	23,802	10,018
固定資産賃貸費用	38,134	35,188
貸倒引当金繰入額	—	93,956
その他	2,786	676
営業外費用合計	151,017	197,836
経常利益	344,180	376,856
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
子会社清算益	—	※4 71,199
特別利益合計	35	71,199
特別損失		
固定資産除売却損	※5 2,173	※5 695
投資有価証券評価損	11,376	—
投資有価証券売却損	—	900
関係会社株式評価損	2,157	252
特別損失合計	15,706	1,847
税引前当期純利益	328,508	446,208
法人税、住民税及び事業税	38,172	53,876
法人税等調整額	△1,416	—
法人税等合計	36,756	53,876
当期純利益	291,752	392,332

(3) 株主資本等変動計算書

第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	55,706	1,840,000	378,975	2,403,341
当期変動額								
剰余金の配当							△99,153	△99,153
土地圧縮積立金の積立					1,416		△1,416	—
別途積立金の積立						—	—	—
当期純利益							291,752	291,752
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,416	—	191,183	192,599
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	570,158	2,595,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,204	4,406,670	113,380	113,380	4,520,051
当期変動額					
剰余金の配当		△99,153			△99,153
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		291,752			291,752
自己株式の取得	△454	△454			△454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△35,911	△35,911	△35,911
当期変動額合計	△454	192,144	△35,911	△35,911	156,233
当期末残高	△43,659	4,598,815	77,469	77,469	4,676,284

第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	570,158	2,595,941
当期変動額								
剰余金の配当							△92,063	△92,063
土地圧縮積立金の積立					—		—	—
別途積立金の積立						—	—	—
当期純利益							392,332	392,332
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	300,268	300,268
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	870,427	2,896,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,659	4,598,815	77,469	77,469	4,676,284
当期変動額					
剰余金の配当		△92,063			△92,063
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		392,332			392,332
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,343	58,343	58,343
当期変動額合計	—	300,268	58,343	58,343	358,612
当期末残高	△43,659	4,899,084	135,812	135,812	5,034,896

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年～3年

機械及び装置その他 20年～2年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

8 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,467千円増加しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。
(担保に供している資産)

	第67期 (平成28年3月31日)	第68期 (平成29年3月31日)
建物	867,071千円	830,698千円
構築物	19,493	31,669
土地	966,678	966,678
計	1,853,242	1,829,046

(担保に対応する債務)

	第67期 (平成28年3月31日)	第68期 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	10,000千円
長期借入金	1,197,600	1,107,000
計	1,297,600	1,117,000

- ※2 第67期(平成28年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

第68期(平成29年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

- 3 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第67期 (平成28年3月31日)	第68期 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

- 4 保証債務

	第67期 (平成28年3月31日)	第68期 (平成29年3月31日)
子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	798,590千円	841,073千円

(損益計算書関係)

- ※1 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

- ※2 関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第67期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第68期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,700,187千円	1,408,738千円
仕入高	2,108,659	1,967,243
受取配当金	147,010	227,894
固定資産賃貸料	66,555	66,432

- ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第67期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第68期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	157,671千円	158,306千円
貸倒引当金繰入額	24,631	△900
給料及び手当	544,155	489,317
退職給付費用	28,930	27,835
減価償却費	20,683	24,502
おおよその割合		
販売費	58%	55%
一般管理費	42%	45%

- ※4 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
㈱カワタテクノサービスの清算に伴い発生したものであります。

- ※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	第67期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第68期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物売却損	一千円	502千円
建物除却損	1,442	—
機械装置除却損	534	161

(有価証券関係)

第67期(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,378,062千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第68期(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,395,520千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,711,787	△3.0
東アジア	4,338,935	0.1
東南アジア	699,094	5.7
合計	14,749,818	△1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,061,762	6.3	2,886,847	19.6
東アジア	4,351,129	5.0	1,333,956	94.7
東南アジア	1,247,084	△15.4	340,370	15.7
北中米	360,254	△5.9	63,994	△46.3
合計	17,020,231	3.8	4,625,169	31.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,652,404	1.7
東アジア	3,823,578	△20.6
東南アジア	1,757,916	△8.3
北中米	420,325	27.0
合計	16,654,224	△5.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。